

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 コンベンションサポート事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 地域プロモーション係

電話番号：058-272-1111 (内 2099)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額：1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

経済波及効果の高いコンベンションを県内で開催することで地域経済の活性化に寄与するため、積極的にコンベンションを誘致していく必要がある。

(2) 事業内容

県は、輸送・宿泊施設及びコンベンション施設で構成される協議会に参画し、協議会が行うコンベンションの誘致促進、支援・助成、広報宣伝等の活動経費の一部を負担する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内地域経済の活性化を図るため、観光消費額、宿泊者数を拡大していくには県負担を要する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	1,000	世界イベント村ぎふ企業コンベンション誘致協議会負担金
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略2017

[6] 観光産業の基幹産業化プロジェクト

岐阜県ならではの周遊・滞在型観光を定着させることで、観光消費のさらなる拡大、ひいては観光産業の基幹産業化を目指す。

(2) 国・他県の状況

国ではイベント・コンベンション(MICE)の誘致を強化する方針を示しており、全国的に誘致競争が展開されつつある。

(3) 後年度の財政負担

イベント・コンベンション開催の経済波及効果を勘案しながら、事業の継続を検討していく。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
コンベンションの開催は経済波及効果が高く、県内で開催することで地域経済の活性化に寄与することができるため、継続的に誘致活動に取り組む。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
観光消費の 経済波及効果	— (H)	4,175億円 (H29)	4,172億円 (H30)	4,103億円 (R1)	5,000億円 (R3)	82.1%
観光入込客数 (実人数)	— (H)	4,556万人 (H29)	4,603万人 (H30)	4,800万人 (R1)	4,600万人 (R3)	104.3%
外国人延べ宿泊者数 (延べ人数)	— (H)	98万人 (H29)	148万人 (H30)	166万人 (R1)	150万人 (R3)	110.7%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - (1) 誘致説明会の開催（名古屋・大阪・首都圏地区）
 - (2) 観光コンベンション誘致セールス活動（名古屋・大阪・首都圏・他地区）
 - (3) コンベンション開催主催者への支援、助成
 - (4) 広報宣伝事業（パンフレット）

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
コンベンションの開催支援により、県内観光消費の経済波及効果の拡大に寄与することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	コンベンションの開催は経済波及効果が高く、県内で開催することで地域経済の活性化に寄与することができるため、事業の必要性が高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	県内の観光消費の経済波及効果、観光入込客数等は堅調に推移しており、成果があがっていると考えられる。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	コンベンション施設や宿泊施設が個別に誘致を行うのではなく、各施設が一体となった協議会において誘致活動を行うことにより、より効率的にコンベンションの誘致につなげることができる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内の観光消費の経済波及効果の拡大に資するようなコンベンションが誘致できるよう、県内コンベンションビューローとの緊密な連携の元、誘致活動を進めていく必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか コンベンションの開催は経済波及効果が高いため、今後も誘致活動に継続的に取り組んでいく。
--

